<特集記事>

ニュージーランド手話言語法の形成と発展

小林 昌之^{*1} 大杉 豊^{*2}

^{*1} アジア経済研究所 ^{*2} 筑波技術大学

kobayasi@ide.go.jp, osugi@a.tsukuba-tech.ac.jp

はじめに

政府が手話を公的に認知する形式としては、憲法、法律、政策、ガイドラインなどによる定めが知られている（Haualand & Allen 2009, 69）。立法によるものは、教育や福祉を規定する法律のなかの一部として言及するものが多いものの、専ら手話に関して定める個別法も存在する¹。ニュージーランド手話言語法（以下、NZSL法）はそのひとつであり、2006年4月に制定された²。NZSL法は、障害者権利条約の内容実現を促進するために国連などが作成した「議員のためのハンドブック」のなかでも個別法により手話を法的に認知した先行事例として紹介されている（UN, OHCHR & IPU 2006, 69）³。

NZSL法の成立によりニュージーランド手話（以下、NZSL）は、de facto 公用語である英語、最初に公用語として法律で認知されたマオリ語につづいて3番目の公用語となった。2013年のセンサスによると、ニュージーランドの総人口424万（通常居住人口）のうち英語話者は382万人、英語話者は382万人、マオリ語話者は15万人、NZSL話者は約2万人である⁴。NZSL話者のうち、NZSLを第一の使用言語としている人は4000人であると推計されている（OMDI 2011, para.6）。

NZSL法の先行研究としては、McKee（2006）がNZSL法制定の意義と内容を紹介し、McKee（2010）が4年経過後の現状と課題を批判的に論じている。McKeeは言語教育の研究者で、専門家としてNZSL法の制定を支持してきた。Reffell & McKee（2009）は、立法の動機と最終的に制定された法律の内容について、憲法のなかで手話を認知したフィンランドとの比較研究を行っている。日本では、全日本ろうあ連盟（2012）がNZSL法を含む海外の手話言語法の立法状況を概説している。本稿ではこれらを参照しつつ、NZSL法に基づく2011年の同法見直しなど、先行研究では取り上げられていない新しい動向を踏まえて論ずる。

そこで本稿では、第一にNZSL法におけるNZSLの法的地位および課題、第二にろう者を中心とするNZSL使用者の権利および現状の課題について明らかにすることを目的とする。このために、まずはNZSL法の制定過程と同法の内容を確認し、次に2011年の同法見直しでの意見と結論を検討し、最後に具体的な分野として人権

および教育に関する動きを取り上げ、今後の発展方向を考察する。

1. NZSL 法の制定過程

1. 1. 制定過程

NZSL 法の制定は、1977 年に設立されたとろう者の当事者団体であるニュージーランドろう協会⁵（以下、DANZ）の 20 年近い運動を契機とする。DANZ は設立時から手話の公用語化を優先課題として掲げ、1985 年に策定した最初の 5 ヶ年計画においても政府による NZSL の公的認知が目標に掲げられた。DANZ や他の障害者団体による政府および政党への働きかけの結果、労働党は 1996 年のマニフェストのなかで障害者の「社会モデル」⁶を導入することを謳い、1999 年に NZSL の法的認知に尽力することを約束した（McKee 2006, 133）。1999 年に労働党が政権を担うこととなり、2000 年に「ニュージーランド公衆保健・障害法」⁷が制定され、そのなかで障害者の教育、雇用、経済発展における参加と果実享受の平等化を目的とした「ニュージーランド障害戦略」の策定が規定され、2001 年に発表された（Minister of Disability Issues 2001）。このなかで、コミュニケーション・バリアーと手話、教育における NZSL へのアクセスへの言及がなされた。その後、2002 年に社会開発省のなかに障害者問題局（ODI）が設置され、同局のろう者の政策アナリストにより NZSL 法案制定が推進されることになった⁸。2003 年に全国 5 箇所で開催された公聴会では、①政府部門および社会一般においてろう者への理解度が低いこと、②政府サービスへのアクセスが貧しく、ろう者と政府機関の間でアクセシビリティについての認識の隔たりが大きいこと、③手話通訳サービスの発展と資金が不十分であることの 3 点が問題の焦点として浮かび上がってきた。この結果を受けて、ろう者の要求は、NZSL の公的認知と NZSL をとおした公共のサービスと情報へのアクセスの 2 つに集約できるとされ、これが NZSL 法案の起草を方向付けた⁹。

1. 2. 法案起草

障害問題大臣から政府に提案された NZSL 法案（OMDI 2003）は、同法の目的は、ろう者の言語がニュージーランド固有の言語であると認知し、音声言語と平等の地位を付与することであると明記している（para.1）。起草過程では、NZSL の言語権の法的位置づけが問題となっていたことが示されている。すなわち、後述するように、言語は人権法において禁止される差別理由となっておらず、通常は人種または民族の要因のひとつとして取り扱われる。その結果、ろうのニュージーランド人は、他のニュージーランド人が有している自分の言語に対する権利を享受していないことになる。また、権利章典法は、言語マイノリティに属する人は自分の言語を使用する権利を否定されないと定めているものの、これは政府に積極的な義務を課しているのか、単に権利を侵害しないことだけを要求しているのか、明確でない。したがって、ろうのニュージーランド人の言語である NZSL は、法律をとおして、ニュージーランド固有の言語として、特定の法的地位を確立する必要があると説明される（para.3, 21-22）。

提案はまた、公的認知から権利と義務は自動的に与えられるものではないとの認

識のもと (para.15, 31)、補足的な作業として、法的手続 (legal proceedings) における通訳者の規制、ならびに、教育、保健、雇用および公共放送の領域における言語関連のアクセスについて検討を加えるべきことが提案された (para.1)。ただし、政府機関が義務的に拘束される内容ではなく、原則のみを定めることを希望していることを鑑み (para.32)、法案は、法律の目的に沿って政府を導く原則を宣言する方法をとり、政府は合理的に実行可能な限り (so far as reasonably practicable) それに従うものとした (para.33)。したがって、法的手続における通訳の使用以外に、特別な権利または義務の付与は予定されていない (para.5)。

1. 3. 関連立法

手話通訳者へのアクセスは NZSL 法の制定に先立って他の法律のなかでもそれぞれの法律の目的と範囲に照らして規定されてきた。個別の領域では、1989 年の「児童・青少年およびその家族法」¹⁰ は、青少年らと接触する際、合理的に実行可能な場合、政府が通訳者を提供することを求めた (Napier 2010, 186)。その後の改正ではさらに裁判過程において、児童・青年、両親・保護者が、英語以外の第一言語または希望言語を有する場合、あるいは、身体障害により英語が理解できない場合、合理的に実行可能な場合は、裁判所が通訳サービスを提供するものと規定された (第 9 条)。また、「保健・障害サービス利用者の権利規定」¹¹ は、病院などの保健機関の利用者は、必要かつ合理的に実行可能な場合、適格性を有する通訳者へアクセスする権利を含め、提供される情報を理解可能とするような形式、言語、方法による効果的なコミュニケーションへアクセスする権利を有すると定める。そのほか、精神衛生 (強制診断と治療) 法¹² や知的障害 (強制保護とリハビリテーション) 法¹³ などが、実行可能な場合、通訳サービスを提供すべきとする規定をおく。

ろう者を含めた市民や障害者に対する人権および差別禁止の立法としては、ニュージーランド権利章典法、人権法が存在する。ニュージーランド権利章典法¹⁴ は、言語に関連して、民族・宗教・言語マイノリティーは自分の文化、宗教、言語を社会のなかで使用する権利を有すると謳う (第 20 条)。また、通訳に関しては、法律で罰せられる行為で告発された者は、その者が裁判所で使用される言語を理解できないか、話せない場合、無料の通訳者の支援を得る権利がある (第 24 条) と定めている。これは、刑事裁判におけるろう者の手話通訳は権利章典法で保障されることを意味し、それは警察の聴取、予審および矯正関連場面を含むものとされる (ODI 2011, 13)。

なお、ニュージーランド権利章典法は、人権法に言及して、差別を理由とする差別を受けない権利を有すると定めている (第 19 条)。ただし、次のとおり、言語は人権法で禁止される違法な差別の理由とはなっていない。1993 年の人権法¹⁵ は、人権を侵害する違法な差別に対する市民からの苦情申立や問い合わせ (complaints and enquiry) に対応し、人権擁護のための調査、報告、介入、普及などの活動を行う権限を有する人権委員会を規定するとともに、雇用および物やサービスの提供における差別を禁止する。違法な差別の理由として挙げられているのは、人種、民族、障害などであり、言語は含まれていない。

2. NZSL 法の概要

NZSL 法は全 13 カ条から構成される（資料 1）。ここでは、本法の目的、定義および公的に認知の内容ならび政府機関の指導原則について概説する。なお、本法は、施行 3 年後に、法律の運用状況ならびにその範囲と内容を含む修正の必要性について見直すことを明文化している（第 11 条）。

2. 1. 目的

NZSL 法は初めに本法の目的が、NZSL の使用を維持・促進することにあることを宣言し、そのために以下の 4 つの方法をとることが明示されている（第 3 条）。すなわち、(a) NZSL を公用語として宣言すること、(b) 法的手続における NZSL の使用を規定すること、(c) 法的手続における NZSL の通訳の適格性（competency）基準を定める規則を制定する権限を付与すること、および (d) NZSL の使用・促進にあたり政府機関の指導原則を定めることである。

2. 2. NZSL の定義

第 4 条の解釈において、「ニュージーランド手話または NZSL とは、独自の言語的・文化的集団であるニュージーランドのろうの人々の第一言語または希望言語である、視覚的・身振りの言語を意味する」と定義づけられている。

New Zealand Sign Language or NZSL means the visual and gestural language that is the first or preferred language in New Zealand of the distinct linguistic and cultural group of people who are deaf

上記 NZSL の定義に関する起草時の議論については不明であるが、審議過程では手話は独立した言語であることを支持する意見が多数表明されていた。ODI が、言語学研究は手話が正真正銘の言語であることを証明していると説明しているように¹⁶、手話が言語であることについては学会の見解を所与のものとして受け入れているといえる。

なお、NZSL 法案提出時に障害問題大臣は「NZSL は正真正銘な言語である。NZSL は完全な視覚言語であり、英語やマオリ語と異なる固有の文法構造を有する。NZSL は即席で表した身振りや手真似の連続ではなく、人類の他の言語と同じく、思考のすべての範囲にわたり意思疎通が可能であり、広範な作用を担うことが可能である。NZSL はコードが英語である点字とは異なる」（OMDI 2003, 2）と説明を加えている。

また、教育省の理解もほぼ同様であり、「NZSL はニュージーランドに固有なものであり、独自の文法、語彙、構文を有する完全な視覚・身振り言語である。他の手話と同じく、NZSL は意味を表出するために手、身体、および口形を含む顔による表現を使用し、意味を理解するために目を使用する」と述べている（Ministry of Education 2007, 14）。

2. 3. 公的認知

本法の第一の目的は、NZSL を公用語として公認することであり、第 6 条が「NZSL はニュージーランドの公用語であることを宣言する」と定めている。これにより、NZSL は、マオリ語に次いで 2 番目の法定公用語となり、ニュージーランドは英語を含めて 3 つの公用語を持つことになった。

本法でもうひとつ公認されたことは、法的手続において NZSL を使用する権利である（第 7 条）。第一言語または希望言語が NZSL である場合には、裁判所、審判所における法的手続において、NZSL を使用することができる。裁判長等は、NZSL を使用する権利を付与された人が、NZSL の使用を希望することを知り得た場合には、適格性を有する通訳者（competent interpreter）を利用できるよう保証しなければならない。すなわち、ろう者には手話通訳者を依頼する権利が付与され、裁判所等はそれを手配する義務を負うことが明記されたのである。なお、これに関連して NZSL 通訳者の適格性基準についての規則制定権が政府に与えられた。

NZSL 法が制定されるまでは、裁判所や審判所における手話通訳者の配置は裁判長の裁量により異なっており、場合によっては手話通訳者の配置なしに進められる例も見られた。NZSL 法制定後は義務化され、制度上は、NZSL の使用を希望するろう者が手続きを取れば、裁判長の判断を待つことなく、事務的に手話通訳者の手配が進められることになった。

NZSL 法制成立後、法務省は自ら裁判所と審判所における NZSL の使用について広報を行い「NZSL が第一言語または希望言語である場合、裁判所および審判所における法的手続において NZSL を使用する権利を享受することができる」ことを説明している¹⁷。この権利を有するのは、案件の当事者、証人、裁判所・審判所の構成員、訴訟において当事者を代理する弁護士またはその他の人、担当裁判官が同意したその他の人とされる¹⁸。

なお、NZSL 法第 7 条 3 項の「適格性を有する通訳者」とされるための通訳の能力については、現在通達により、①手話通訳学科を修了していること、②実務経験が 2 年以上あること、及び③手話通訳者協会の会員であることが基準とされている。

2. 4. 政府機関の指導原則

裁判所、審判所などの法的手続において NZSL を使用することが権利であると定められているのに対して、その他の政府機関における NZSL の使用については権利として定められていない。本法は、政府機関は、自己の機能および権限を行使するにあたり、合理的に実行可能な限り、次の原則に従って進められるべきであると規定する（第 9 条）。すなわち、(a) NZSL に関する問題についてはろう者コミュニティの意見を求めるべきこと、(b) 一般大衆に対する政府サービスの利用促進および一般大衆に対する情報の提供にあたり NZSL を使用すべきこと、(c) 政府のサービスおよび情報は NZSL の使用を含めて適切な方法を通じてろう者コミュニティにとってアクセス可能にすべきこと、が原則として定められている。

NZSL 法第 9 条 (c) の定めを受けて、ODI は、2006 年以降に政府機関が実施した

ろう者のアクセス向上の取り組みをグッド・プラクティスとしてウェブサイトで紹介してきたが、ほとんどがDVDやインターネットのビデオ映像による業務内容の発信、手話通訳者の養成支援、手話通訳事業の委託に関する内容であった（全日本ろうあ連盟 2012, 52）。ODI はさらに政府機関の手話通訳利用を促進し、ろう者の政府情報へアクセスを容易にするための活動の一環として「ろう者との効果的なコミュニケーションー NZSL 手話通訳者と協働するためのガイド」を発行している（ODI 2009）。

2. 5. マオリ語法との比較

1987 年に制定されたマオリ語法¹⁹は NZSL 法の成立を後押し、NZSL 法案もマオリ語法²⁰をモデルとしている。両者は、それぞれの言語を公用語として宣言することを主たる目的にしていることでは同じであるが、それを現実化するために用意された内容が異なる（表 1）。言語政策には、地位計画（status planning）、コーパス計画

表 1 NZSL 法とマオリ語法の対照表

名 称	NZSL 法	マオリ語法
公用語	NZSL を公用語として宣言	マオリ語を公用語として宣言
法的手続	第一言語・希望言語である場合、NZSL を法的手続で利用できる権利	マオリ語を法的手続で利用できる権利
政府機関	政府機関は、合理的に可能な限り、次の原則に従う： ・NZSL の問題はろう者コミュニティーに意見聴取 ・サービス・情報の提供に NZSL 使用 ・NZSL によるサービス・情報へのアクセス可能性	
委員会		マオリ語委員会の設立： ・マオリ語の公用語化宣言が効果をもつための政策、手続き、手段、実行計画の履行 ・マオリ語の使用の促進 ・マオリ語の能力評価（通訳・翻訳） ・マオリ語問題の大臣への報告 ・マオリ語の使用について政府機関と協議
予 算		本法のための支出を議会が承認
通訳基準	総督が法的手続で要求される NZSL 通訳者の能力基準の規則を制定可能	委員会がマオリ語の能力証明書を付与 ・通訳者／翻訳者の資格、証明 ・法的手続での有資格証明書の裏書 ・上記のモニタリング

（出所）McKee（2010, 126）の表を基に加筆修正。

(corpus planning)、習得計画 (acquisition planning) の3つの活動分野があるとされるが、NZSL 法は公用語としての地位確立は示しているものの、その他の活動についてはほぼ無言である (Reffell & McKee 2009, 285)。すなわち、法律で認知した公的地位を確実にするための諸措置が NZSL 法には記されていないのである。とくに、NZSL 法は政府機関が従うべき指導原則のみを定めているのに対して、マオリ語法ではマオリ語の公用語化宣言が効果をもつための政策、手続き、手段、実行計画等の履行のイニシアティブをとり、開発、コーディネート、評価、アドバイス、支援をするための組織として、マオリ語委員会の設置を定め、そのための予算措置も規定されている点で異なる。言語のステータスは同じであるものの、言語の管理、普及施策の面で両者に違いが出ている。NZSL 法案審議の第2読会や第3読会において議員からもコストや財政に関する懸念が表明されるなど、政府支出の増加を嫌う政府や政党の意見が委員会不設置の背景に存在するといえる。

2.6. 教育

NZSL 法は、教育や雇用などの個別分野について無言である。ただし、NZSL 法制定後、政策レベルでは、NZSL は学校の教育と学習の公式政策を宣言した「ニュージーランド・カリキュラム」に組み入れられた。同カリキュラムは、NZSL の公用語としての地位を確認し、英語、マオリ語と同様に NZSL を教育の場において、第一言語または追加言語として学習でき、すべての学習領域において教育言語として使用できる旨を記している (Ministry of Education 2007, 14)。マオリ語と NZSL の学習については、個別のガイドラインが策定され、NZSL については「ニュージーランド・カリキュラムにおける NZSL」が発表されている。これは NZSL の指導・学習の指針といえるものであり、早期教育や学校教育において NZSL を科目として取り入れるためにデザインされたものである。実際、NZSL が公用語のひとつと規定されたことにより、ろう・難聴児の学級が設置されている一般の学校を中心に NZSL への関心が高まっている。

2.7. 小括

法案提出時の立法事実のひとつとして、ろう者が NZSL を使用できないために教育へのアクセスが阻害されていることや雇用が困難となっていることを挙げられていたにもかかわらず、NZSL 法はいずれの分野においても無言である (Reffell & McKee 2009, 272, 287)。NZSL 法成立の法的効果は、主として NZSL の公用語として認知と法的手続における NZSL 使用の権利にとどまる。

NZSL の認知はろう者が長年求めていたことであり、公用語としての法的認知はろう者のアイデンティティーとプライドの回復に資することになった。実際、法案審議過程において、法務大臣は所管する権利章典法との関連で、NZSL 法案は何ら優越的な権利を認めるものではないとしつつ、法案の目的は、ろう者の言語をニュージーランド固有の言語として認知し、これをとおして NZSL に音声言語と平等の地位を付与するものであり、言わば救済措置であると述べている (Ministry of Justice

2003)。ただし、前述のとおり、同じく救済を目的に制定されたマオリ言語法とは異なり、言語の公的認知にともなうべき付随措置を欠き、言語政策の面から見ても地位計画は確立したもののその他の活動は具体化されていない。

法的手続において NZSL 使用が権利として規定されたことは、ろう者の権利救済と人権にとって欠くことができない司法へのアクセスを保障したものである。裁判所や審判所による裁量が法定化したことの意義は大きい。しかし、刑事事件における通訳保障は、権利章典法、人権法、あるいは慣習的に確立しつつあったものであり、それゆえ NZSL 使用の権利の範囲はほぼ拡大していないといえる (Reffell & McKee 2009, 283)。

とくに、その他の分野での手話使用は「政府機関の指導原則」への言及にとどまっていることが問題として残されている。その政府機関についても「合理的に実行可能な限り」という条件が付されたことは、時の政権や財政状況に左右されることを意味し、政府部門においても NZSL へのアクセスは権利として確立していない。ろう者側は義務化を望んだが、法案採択を優先して、政府の強い反対に妥協せざるを得なかったという経緯がある。この点に関連して、NZSL 法は施行 3 年後に法律の運用状況ならびにその範囲と内容を含む修正の必要性についての見直し条項を設けたが、後述のとおり、政権交代などで予定から 2 年遅れて作業が開始された。

教育については、NZSL 法を含めた現行法では、NZSL 使用者に特別な言語権を付与していない。人権法は言語を禁止される差別の理由に挙げておらず、また権利章典法は言語マイノリティーが自分の言語を使用する権利は保護するものの、教育に関する規定は含んでいない。したがって、教育における NZSL の使用および通訳へのアクセスは法的権利としては認められていない。現行では特別教育政策のなかで個別生徒の特別なニーズとして手話が採り入れられているにとどまる。ただし、教育省は NZSL の役割をろう教育のガイドラインのなかで認め、NZSL 使用を支持している (Reffell & McKee 2009, 279-281)。

3. 見直し

NZSL 法は、障害問題大臣に政府機関の履行状況を報告する権限を付与するとともに、NZSL 法施行 3 年後、可能な限り速やかに、法律の見直しを実施するよう要求している。見直しは、NZSL 使用の権利が法的手続にとどまり、ろう者の多くが求めていた政府機関におけるアクセス保障が見送られたことなどの課題に対して、妥協の産物として、将来、適切な対応をとる余地を残しておくために設けられた条項である。NZSL 法の見直しは、①法律の運用状況および②目的達成を保証するのに必要な法律の内容や範囲の修正が必要か否かについて実施された。

前述のとおり、NZSL 法の目的は NZSL の維持・促進であると謳われ、NZSL 法はそのため次の 4 つの方法を定めている。すなわち、① NZSL をニュージーランドの公用語とすること、② NZSL を法的手続で使用可能とすること、③法的手続における NZSL 通訳の技術や能力の基準を策定すること、④政府機関が業務において指導原則に従って NZSL を使用・促進すること、である。調査もこの 4 つの方法につ

いて問い、12の質問が提示された（資料2）。

見直しの開始は2010年4月に発表され、当初期限よりも延長された2011年4月までの間、ろう者コミュニティや関係機関からのフィードバックを求めた。応答は、個人のろう者以外にも、DANZ、人権委員会、保健障害局コミッショナー、手話通訳者団体、大学などから合計41件あった。その一部はビデオ録画されたNZSLによる映像の形で提出された（ODI 2011, 6-7）。

NZSL法の運用状況に関する一般的コメントとしては、NZSL法施行後、NZSLの地位が向上し、より多くの聴者がNZSLについて認識するようになったものの、政府サービスの情報提供やアクセスは期待どおりには至っていないという意見が例示されている（OMDI 2011, para.11-13）。一方で、政府官僚からは、法律の修正は必要ないとの勧告があり、NZSLの発展の改善、より広範な司法制度および他の領域における通訳者へのアクセスの改善、放送および教育におけるアクセスの改善は、いずれも法律の修正なしに実現することができるという意見も紹介されている（OMDI 2011, para.31）。

その結果、最終的にODIが発表したNZSL法の見直しに関する報告書では、人権委員会の観察のとおり「NZSL法は期待通りには機能していないものの、これはNZSL法自身に起因するものではなく、むしろ不十分な実行の結果であり、「ベスト・プラクティスの促進および履行にかかわる行動のより密接なモニタリングが、応答者の提示した多くの問題の適切な解決方法である」と結論づけ（ODI 2011, 26）、法律の内容や範囲を含め、NZSL法を修正する必要はないとされた²¹。この決定に対して、ろう者コミュニティは深い失望を表明している²²。

ODIの結論では人権委員会が提出した意見書が引用されており、確かに人権委員会は、法律は明確でわかりやすく起草されており、期待どおりに機能していない事例は、NZSL法に起因すべきというより、むしろ不十分な実践の結果であるとしている。しかし、人権委員会は、脚注で、法的手続以外へのNZSL法の範囲の拡大やマオリ語委員会のような専門委員会の設立について当該意見書は検討していないとわざわざ断っており、法律の内容や範囲の変更まで不要であると言っていない（HRC 2011, 9）。また、後述するように、人権委員会が実施したNZSL調査の報告書では、法律の効果を弱めたのは「合理的に実行可能な限り」という文言があるからだと主張しており（HRC 2013, 77）、人権委員会はNZSL法を必ずしもよしとしていないことがわかる。それに対して、ODIは、NZSL法は政府に対する命令を定めているのではなく、原則を示しているだけなので、政府部局はコストの大きさ、資源および適時性などの見地から合理性を検討して実施することでよしとしており（ODI 2011, 4）、それぞれの機関の立場の違いが表れている。

4. 人権

ニュージーランドの人権委員会はいわゆるパリ原則に基づく国家から独立した人権機関であり、人権法などに基づき、人権を侵害する違法な差別に対する市民からの苦情申立や問い合わせに対応するとともに、自らのイニシアティブにより人権擁護

のための調査、報告、介入、普及などの活動を行う権限を有する。

4. 1. 苦情申立・問い合わせ

前述のとおり、人権法は雇用および物やサービスの提供における差別を禁止し、違法な差別の理由として人種、民族、障害を挙げているものの、言語は理由のひとつとなっていない。その結果、言語を理由とした苦情申立や問い合わせは妨げられないものの、人権委員会はこれを人種・民族・出生地による差別あるいは障害による差別の要素のひとつとして取り上げてきた（HRC 2011a, 27）。人権委員会に対する苦情申立・問い合わせの違法な差別の理由としては、「人種」に続いて「障害」は2番目に多く、件数の約3割を占めてきた。

人権委員会がろう者から受理した差別またはアクセスに関する苦情申立・問い合わせは、2000年から2012年までの13年間で396件であった。これを2006年のNZSL法の制定前と後で比較すると、制定前が年間平均22件であったのに対して、制定後は平均38件となり増加傾向にあることが示されている（HRC 2013a, 28）。このうちNZSLに関連したものは、2002年から2010年までの間、年平均6件で推移し、2008年8件、2009年11件、2010年6件であった（HRC 2011b, 72）。

ろう者から受理した396件のうち、NZSLに明示的に言及しているのは79件であるとされる（HRC 2011a, 28）。この多くは、ろう者が政府機関や生活分野において直面したNZSL通訳者へのアクセスの問題であった。具体的な機関・領域は、裁判所・法的手続（10件）、高等教育・訓練（8件）、義務教育（7件）、労働・所得（6件）、保健、雇用（各5件）、警察、子供・青年・家族、内国歳入庁、政治過程（各3件）、監獄、航空会社、財務顧問、余暇、コミュニティー団体（各2件）、教会、不動産、事故補償機関（ACC）、選挙管理委員会（各1件）であった。また、7件はNZSLへのアクセス一般について、その他5件は、NZSL－マオリ語の3言語間通訳、NZSL通訳の規制と予算措置、NZSLコースの有無についてであった。

NZSLに言及があった苦情申立・問い合わせの例として、人権委員会は下記の事例を紹介している。いずれも障害を理由とする違法な差別として取り上げられている。

- ・ 2005年に手話通訳を利用して内国歳入庁と税金相談を試みたNZSL使用者のろう者が、個人情報の保護を理由に第三者の介入を拒否された事例。人権委員会の接触後、当初2006年後半に、聴覚障害者は第三者を介することができるとの回答があったものの、実際には手話通訳者を介した問い合わせは依然として拒否されていた。その後、内国歳入庁は電話応対のプロセスを見直し、2007年に申立人と相談し、解決の方策を模索した（HRC 2008, 9）。
- ・ 補助に付く教員助手がNZSLを理解していなかったために、中等教育学校に入学したろうの生徒が教員の話を理解できなかった事例。人権委員会の接触後、学校側は、NZSLの能力がある教員助手を雇用。同時に生徒を支援するその他の方法を模索するための調停を実施した（HRC & OHRP 2009, 37）。
- ・ ある会社の電話をとおしたサービスについて、ろう者が、聴者の消費者と同等のサービスにアクセスできなかった事例。人権委員会の接触後、ろう者の提案

でNZ リレーサービスを見学。会社側は社内規定を変更し、NZ リレーサービスを經由した電話をとおしたサービスをろう者の消費者に提供を開始した（HRC & OHRP 2010, 32）。

なお、苦情申立・問い合わせの内容について、人権委員会が第一義的な責任機関でなく、直接的に支援することができない場合でも、人権委員会はそれを責任機関に照会するか、または自助で対処するための方法を助言することとしている（HRC & OHRP 2012, 26）。

4. 2. NZSL 調査

2006 年に NZSL 法が制定され、NZSL が公用語となったものの、上記のとおり依然として人権委員会はろう者から NZSL の使用・アクセスについて苦情申立・問い合わせを受けてきた。そこで人権委員会はろう者が自分の言語を使用する際に恒常的に経験している生活の質や基本的人権の享受を阻害するバリアーについて関心をもち、自らのイニシアティブにより NZSL 調査を実施した（HRC 2011a, 12）。2013 年 9 月にこれを取りまとめた報告書として「手話使用の権利の新時代」（A New Era in the Right to Sign）が発表された（HRC 2013）。

調査は、ろう者が直面し続けているバリアーと人権のかかわりを検討するために、3つの優先課題を設定した。それらは、①ろう者およびその他の NZSL 使用者の教育の権利、② NZSL 通訳サービスを使用して情報を受理・発信することを含めた、表現および意見の自由、③ニュージーランドの公用語としての NZSL の維持と促進である（HRC 2013, 8）。

調査の主要な発見と問題点として、次のことが紹介されている²³。①子どもの聴覚障害発見後、可能な限り速やかに、子どもと同様にその家族が NZSL に触れ、学習することが必要であること。②ろう者およびその他の NZSL 使用者は、しばしば教育の権利にアクセスすることができないこと。③ NZSL 通訳へのアクセスは、教育場面だけでなく、保健やその他の基本的サービスにおいても困難であること。④政府機関における NZSL 通訳者の質とコストに関するモニターが存在しないこと、などである。

調査の結果を受け、人権委員会は上記 3つの優先課題に則して、ろう者および NZSL 使用者に対するバリアーを低減するための方法として、15 の勧告を行った。例えば、就学前教育や学校に対する NZSL の資源投入の増加、早期介入にかかわる保健スタッフに対する障害啓発、ろう文化および NZSL の訓練を優先することなど。また、他の公用語と同様に、NZSL の価値、使用、維持および促進を擁護するための、NZSL に関する専門諮問グループの立ち上げ、究極的には NZSL に関する法定機関を設立することなどが勧告された。

注目に値するのが、2005 年の法案審議過程で議論があり、法務・選挙特別委員会が勧告した NZSL 法の効果をモニターする諮問グループの設置について再検討がなされたことである。法務・選挙特別委員会の勧告は履行されず、また NZSL に対する各政府機関の取り扱いがあまりにも異なっていることから、人権委員会はこの勧

告の再考を提案した（HRC 2013, 86）。調査でマオリ語委員会や海外のモデルなどを検討した結果、諮問グループの設置にとどまらず、最終的にはベルギーを範として NZSL 委員会の設立が追求されるべきであるとした。すなわち、人権委員会は、暫定的に NZSL の専門諮問グループを立ち上げ、その助言に基づき、障害問題大臣による NZSL 委員会の設立が推進されるべきであると勧告した（HRC 2013, 12-13, 88）。

4. 3. NZSL 諮問委員会の設立

2013 年の NZSL 調査で人権委員会が勧告した内容に基づき、NZSL 専門諮問グループが設立された。さらに、当該専門諮問グループは、NZSL の維持・促進のための措置に責任を持ち、指導する NZSL 諮問委員会の設立を勧告した。これを受けて 2014 年に障害問題大臣は、NZSL 諮問委員会を設立することを発表し²⁴、NZSL を維持・促進するための予算として 4 年間で 600 万 NZ ドル（約 5 億円）の財政を投じることが決定された。

NZSL 諮問委員会は、最低 6 名のろう者のほか、青年、家族、高齢者などの要素を考慮した 10 人以下の多様な NZSL 使用者によって構成される。ろう者のうち 2 名はマオリ族、1 名は太平洋州出身、1 名はろう者のコミュニティーを代表する障害者団体（DANZ）の委員となるべきことが指定されている。諮問委員会の職責としては、NZSL の維持・促進を主導し、NZSL に関する全国レベルでの照会と支援の窓口の役割を担い、かつ専門家の意見を提供すること。NZSL 法および通訳基準をとおした NZSL 関連業務の規制の可能性を含め、公用語としての NZSL の効果を実現するための措置について助言すること。ろう者および NZSL 使用者のための行動計画、優先戦略、およびアウトカムに向けた政府の活動についてモニターし、報告すること、などが予定されている。報告は、直接、障害問題大臣にあげられる。

この措置により、これまで NZSL 法で欠いていたモニター機関およびそのための予算が付くことになり、公用語となった NZSL にかかわる言語権の実質的進展が期待される。ただし、NZSL 法の改正をとまわず、また障害問題大臣下の諮問委員会にとどまるため、他の政府機関や社会への影響は限定的であるおそれがある。

5. 教育

前述の NZSL 調査の結果を受けて作成された「手話使用の権利の新時代」は、ニュージーランドが 2008 年に批准した障害者権利条約のみならず、1993 年に批准している「児童の権利に関する条約」の内容にも注視して作成された。その結果、就学前教育や学校に対する NZSL に関する資源投入の増加など教育分野に対する勧告も出された。

これを受けて、教育省は、ニュージーランドの北部地域と南部地域に一つずつ設置されているろう教育センターの最高責任者（CEO）、ろう児を持つ親の代表、マオリ族のろう者代表、DANZ 代表などをメンバーとする、次官直轄のワーキンググループを立ち上げた。ワーキンググループでは、ニュージーランドのろう教育をいかにして推進して行くか論議され、この結果、教育大臣は 2014 年 8 月 26 日に、ろう児とその家族、および学校に対して 4 年間で 1,100 万 NZ ドル（約 10 億円）の財政を投

じることを決定した²⁵。これは、言語政策の面から見た「習得計画」の確立の具体化につながる方針策定といえよう。

早速始動した「First Signs」事業は、新しく発見された0歳から5歳までのろう児の家族が手話を習得できるよう支援する内容で、支援を担当するファシリテーターが全国5カ所に配置されている。親が手話の習得に否定的であったとしても、ろう児には手話言語へアクセスする権利が保障されていることの啓発や孤立しているろう児同士が集まる企画の実施などをとおして、手話の言語習得の重要性について親の理解を促す取り組みとなっている。この事業のほかにも、全国の学校におけるNZSL教育を推進するために、12名の手話教員が全国各地に配置され、手話指導に必要な教材もオンライン形式でアクセス可能なものが開発されている。さらに、「National Certificate of Educational Achievement」と呼ばれる高校生を対象とする全国統一学力試験の科目としてNZSLが認定された。ここでは単に合否の判定を行うのではなく、段階評価が行えるよう内容の更新作業が行われている²⁶。

おわりに

NZSL法成立の法的効果は、主としてNZSLの公用語として認知と法的手続におけるNZSL使用の権利確立にとどまる。NZSLの公用語化はろう者が長年求めてきたことであり、NZSL使用者にとってNZSLがニュージーランドの固有言語として英語とマオリ語と同等の地位が認められた意味は大きい。また、NZSLの公用語化は、これまで権利章典法や人権法など他の法律において曖昧だった言語マイノリティーとしてのろう者の地位に何らかの変化もたらすものと期待される。一方で、NZSLの維持・促進を目的に掲げるNZSL法は、言語政策のうち、NZSLを公用語と宣言している地位計画を定めるにとどまり、コーパス計画、習得計画の活動分野については無言である。NZSL法の見直しでは改正がなかったものの、その後の人権委員会の調査によってこれらの必要性が勧告され、専門諮問委員会の立ち上げやNZSL習得のための財政が投じられることになった。これにより言語政策の諸活動は補完されることになったが²⁷、法的には不安定な状況が続き、今後のNZSL法見直しのなかで法定化される方向にあるのか注目される。

公的認知から権利と義務は自動的に与えられるものではないことは、NZSL法案の提出の際に認識されており、NZSL法では法的手続におけるNZSLの使用を権利として規定した。このことは、ろう者の権利救済と人権にとって欠くことができない司法へのアクセスを保障したものであり重要である。しかし、ある言語が法律で公的地位を得た場合、それに付随して司法、行政、教育の分野においてその地位を実現するなんらかの権利が通常付与されるのであれば (Reffell & McKee 2009, 274; HRC 2013, 21)、NZSL法はその一部の権利を確立するにとどまる。特に政府部門におけるNZSL使用は権利として確立しておらず、義務ではないNZSL使用の促進は「合理的に実行可能な限り」という文言でさらに弱められていることが明らかになっている。ニュージーランドが締約国となっている障害者権利条約は、公的活動におけるアクセス保障を求めるとともに、障害者に対する「合理的配慮」²⁸を求め、合理的

配慮の欠如は差別であると謳う。権利としての NZSL の使用範囲の変更は法改正によるものがわかりやすいものの、人権委員会は差別やアクセスに関連してすでに 400 件近い苦情申立や問い合わせを受理しており、障害者権利条約の国内実施とあいまって徐々に規範を形成していくものと期待される。

NZSL 法は、一方では NZSL 使用者を文化的な集団と定義し、ろう者の言語と文化を認知する言語権を保障する側面を有している。他方で、聴覚障害は「ニュージーランド障害戦略」に規定されたように多数派コミュニティへのインクルージョンが必要な障害であるとされ、NZSL 法は障害者の権利擁護の側面も有している (Reffell & McKee 2009, 274; HRC 2013, 22)。それゆえ、NZSL 法は、人権、障害者の権利、マイノリティー言語の権利の諸原則のハイブリッドであると評される (McKee, Victoria & McKee 2007)。これはニュージーランドに限ったことでなく、憲法で手話を認知しているフィンランドも同様である。憲法で言語およびろう者の母語として手話が認知された一方、他方において手話通訳や手話による教育などへのアクセスは障害を基準としており、手話独自の言語権を確立したいフィンランドのろう者にとって、理念と実務が交差する大きな課題となっている (全日本ろうあ連盟 2012, 60-61)。このように調整や解決が必要な課題は存在するものの、本稿で検討した NZSL 法の経験は日本にとっておおいに示唆的であるといえよう。

注

¹ ヨーロッパでは手話の認知が進み、欧州ろう連盟加盟 27 カ国中 24 カ国が手話を法的に保護し、憲法による認知も 4 カ国 (フィンランド、ポルトガル、オーストリア、ハンガリー) となった (Wheatley & Pabsch 2012, 37)。

² New Zealand Sign Language Act 2006 (2006 年 4 月 10 日裁可、2006 年 4 月 11 日施行)。

³ なお、ニュージーランドの障害者権利条約批准はこのあとの 2008 年 9 月である。

⁴ マオリ族の文化や概念を表す手話単語はあるものの、これらは NZSL の一部であって、言語としてのマオリ手話は存在しない (「NZSL Facts」, at <http://nzsl.vuw.ac.nz/nzsl/>, accessed September 1, 2014)。

⁵ Deaf Association of New Zealand. 2009 年 7 月より、Deaf Aotearoa New Zealand。

⁶ 障害という現象を個人的な問題ととらえ、医学・福祉に属する課題として治療や社会適応によって対処しようとしてきた医学モデルに対して、社会モデルは、障害者の問題の原因と責任を障害者個人ではなく社会に帰属するものとして構成し、社会の責任を明らかにする (川島・東 2008, 20)。

⁷ New Zealand Public Health and Disability Act 2000 (2000 年 12 月 14 日裁可、2000 年 12 月 15 日部分施行、2001 年 1 月 1 日完全施行)。

⁸ ODI の職員や人権委員会のアドバイザーとして NZSL を使用するろうの当事者がいたことの影響は大きく、当局のイニシアティブ、ろう社会とのコミュニケーションとニーズの把握、ろう者の意見の正確な表明に貢献したといえる。

⁹ 「History of the New Zealand Sign Language Act」, at <http://www.odi.govt.nz/>

what-we-do/nzsl/nzsl-history.html (accessed September, 1, 2014).

¹⁰ Children , Young Persons, and their Families Act 1989 (1989 年 5 月 27 日裁可、1989 年 11 月 1 日施行)。

¹¹ The Code of Health and Disability Services Consumers' Rights (Health and Disability Commissioner Act 1994 に基づき、1996 年 7 月 1 日制定)。

¹² The Mental Health (Compulsory Assessment and Treatment) Act 1992 (1992 年 6 月 15 日裁可、1992 年 11 月 1 日施行)。

¹³ Intellectual Disability (Compulsory Care and Rehabilitation) Act 2003 (2003 年 10 月 30 日裁可、2004 年 7 月 1 日部分施行、2004 年 9 月 1 日完全施行)。

¹⁴ New Zealand Bill of Rights Act 1990 (1990 年 8 月 28 日裁可、1990 年 9 月 25 日施行)。

¹⁵ Human Rights Act 1993 (1993 年 8 月 10 日裁可、1994 年 2 月 1 日施行)。

¹⁶ 「History of the New Zealand Sign Language Act」, at <http://www.odigovt.nz/what-we-do/nzsl/nzsl-history.html> (accessed September, 1, 2014).

¹⁷ 例えば、法務省ウェブサイト「Using New Zealand sign language In court」, at <http://www.justice.govt.nz/publications/global-publications/u/using-new-zealand-sign-language-in-court>, accessed October 1, 2014.

¹⁸ Ibid.

¹⁹ Māori Language Act 1987 (1987 年 7 月 20 日裁可、1987 年 8 月 1 日部分施行、1988 年 2 月 1 日完全施行)。マオリ語法は、マオリの固有の地位を裏書きし、言語と文化の安定性を維持するために、歴史を正し、抑圧されてきたコミュニティを救済することを目的に制定された (Reffell & McKee 2009, 287)。

²⁰ マオリ語法は、イギリスの 1967 年ウェールズ語法 (Welsh Language Act) およびアイルランドの 1978 年言語委員会法 (Bord na Gaeilge) を参照している (Reffell & McKee 2009, 284)。

²¹ 「Result of the New Zealand Sign Language Review 2011」 October 13, 2011, at <http://www.hrc.co.nz/newsletters/diversity-action-programme/te-waka-reo/2011/10/results-of-the-new-zealand-sign-language-act-review-2011/>, accessed August 8, 2014.

²² 「Symbolic Gestures Do Not Support Deaf」, at <http://www.scoop.co.nz/stories/GE1110/S00027/symbolic-gestures-do-not-support-deaf.htm> (accessed September 1, 2014).

²³ 「The Right to Sign: New Zealand Sign Language and Human Rights」, at <http://www.hrc.co.nz/key-projects/the-right-to-sign-new-zealand-sign-language-and-human-rights/>, accessed September 25, 2014.

²⁴ 「Establishment of the New Zealand Sign Language Board underway」 (28 May, 2014) , at <http://www.beehive.govt.nz/release/establishment-new-zealand-sign-language-board-underway>, accessed August 8, 2014.

²⁵ 「 \$11m in funding for sign language」 (26 August, 2014) , at <http://www>.

beehive.govt.nz/release/11m-funding-sign-language, accessed October 16, 2014.

²⁶ 2014 年 10 月 19 日に全日本ろうあ連盟手話言語法制定推進運動本部と全国手話研修センター日本手話研究所が合同で実施した、ケルストンろう教育センター CEO の David Foster 氏へのヒアリングによる。

²⁷ コーパス計画に関連して、ビクトリア大学が NZSL のオンライン辞書をインターネット公開している (<http://nzsl.vuw.ac.nz/>)。

²⁸ 合理的配慮とは「障害者が他の者との平等を基礎として全ての人権及び基本的自由を享有し、又は行使することを確保するための必要かつ適当な変更及び調整であって、特定の場合において必要とされるものであり、かつ、均衡を失した又は過度の負担を課さないものをいう」(第 2 条)。

参考文献

<日本語文献>

川島聡・東俊裕 (2008). 「障害者の権利条約の成立」, 長瀬修・東俊裕・川島聡 (編) 『障害者の権利条約と日本－概要と展望』, 生活書院, 11-34 頁。

全日本ろうあ連盟 (2012). 『「手話言語法 (仮称) 制定推進事業」報告書』, 東京: 全日本ろうあ連盟 (<http://www.jfd.or.jp/info/misc/sgh/20120728-sgh-report2012.pdf>, アクセス日 2014 年 9 月 1 日)。

<英語文献>

Haualand, Hilde & Colin Allen (comp.) (2009). *Deaf People and Human Rights*, World Helsinki: Federation of the Deaf & Swedish National Association of the Deaf, at <http://www.wfdeaf.org/wp-content/uploads/2011/06/Deaf-People-and-Human-Rights-Report.pdf>, accessed September 1, 2014.

Human Rights Commission (HRC) (2008). *Human Rights Complaints A Selection of Cases*, December 2008.

—— 2011a. *Submission on the Review of the New Zealand Sign Language Act*, 28 February 2011.

—— 2011b. *Race Relations in 2010*.

—— 2013. *A New Era in the Right to Sign* (Report of the New Zealand Sign Language Inquiry), Auckland: Human Rights Commission.

Human Rights Commission & The Office of Human Rights Proceedings (HRC & OHRP) (2009). *Report of the Human Rights Commission and The Office of Human Rights Proceedings for the Year ended 30 June 2009* (Annual Report 2009).

McKee, Rachel Locker (2006). “The Eyes Have It! Our Third Official Language: New Zealand Sign Language,” *Journal of New Zealand Studies*, NS 4-5, October 2005-October 2006, pp.129-148.

—— 2010. “Action Pending: Four Years on from the New Zealand Sign Language

- Act,” *New Zealand Association for Comparative Law Yearbook* 16 (2010), pp.103-126.
- McKee, David, Victoria Manning & Rachel McKee (2007). *The New Zealand Sign Language Act 2006* (Paper presented at WFD Congress, July 2007).
- Minister of Disability Issues (2001). *The New Zealand Disability Strategy: Making a World of Difference*, Wellington: Ministry of Health.
- Ministry of Education (2007). *The New Zealand Curriculum: for English-medium for teaching and learning in years 1-13*, Wellington: Ministry of Education.
- Ministry of Justice (2003). *Consistency with the New Zealand Bill of Rights Act 1990: New Zealand Sign Language Bill* (Legal Advice), December 2, 2003.
- Napier, Jemina, Rachel McKee & Della Goswell (2010). *Sign Language Interpreting – Theory and Practice in Australia and New Zealand*, 2nd Edition, Sydney: The Federation Press.
- Office of the Minister for Disability Issues (OMDI) (2003). *New Zealand Sign Language Bill* (Cabinet Paper), at <http://www.odi.govt.nz/documents/about-us/oct03-cabinet-paper-nzsl-bill.doc>, accessed September 1, 2014.
- 2011. *Review of the New Zealand Sign Language Act 2006* (Cabinet Paper), at <http://www.odi.govt.nz/documents/nzsl/cabinet-paper-on-review-of-the-nzsl-act.doc>, accessed September 1, 2014.
- Office for Disability Issues (ODI) (2009). *Effective Communication with Deaf People: A Guide to Working with New Zealand Sign Language Interpreters*, April 2009, at <http://www.odi.govt.nz/resources/guides-and-toolkits/working-with-nzsl-interpreters/guide-to-effective-communication-with-deaf-people.doc>, accessed September 1, 2014.
- 2011. *New Zealand Sign Language Act Review 2011*, September 2011, at <http://www.odi.govt.nz/documents/nzsl/nzsl-act-review-report-2011.doc>, accessed September 1, 2014.
- Reffell, Hayley and Rachel Locker McKee (2009). “Motives and Outcomes of New Zealand Sign Language Legislation: A Comparative Study between New Zealand and Finland,” *Current Issues in Language Planning*, Vol.10., No.2, August 2009, pp.272-292.
- United Nation (UN), Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights (OHCHR) and Inter-Parliamentary Union (IPU) 2007. *From Exclusion to Equality - Realizing the rights of persons with disabilities* (Handbook for Parliamentarians on the Convention on the Rights of Persons with Disabilities and its Optional Protocol), Geneva: United Nations, at <http://www.un.org/disabilities/documents/toolaction/ipuhb.pdf>, accessed September 1, 2014.
- Wheatley, Mark & Annika Pabsch (2012). *Sign Language Legislation in the European Union*, Edition II, Brussels: European Union of the Deaf.

〔資料 1〕 2006 年ニュージーランド手話言語法（抜粋）

第 3 条 目的

本法の目的は、以下により、ニュージーランド手話の使用を維持・促進することにある：

- (a) ニュージーランド手話をニュージーランドの公用語であると宣言する。および
- (b) 法的手続におけるニュージーランド手話の使用を規定する。および
- (c) 法的手続におけるニュージーランド手話の通訳の適格性基準を定めた規則を制定する権限を付与する。および
- (d) ニュージーランド手話の使用・促進にあたり政府機関の指導原則を定める。

第 4 条 解釈

ニュージーランド手話または NZSL とは、独自の言語的・文化的集団であるニュージーランドのろうの人々の第一言語または希望言語である、視覚的・身振りの言語を意味する。

第 6 条 ニュージーランド手話がニュージーランドの公用語となること

ニュージーランド手話はニュージーランドの公用語であることを宣言する。

第 7 条 法的手続においてニュージーランド手話を使用する権利

- (1) すべての法的手続において、以下に掲げる人のうち、第一言語または希望言語が NZSL である人は、ニュージーランド手話を使用することができる：
- (3) 法的手続における責任者は、第（1）項に基づいて当該手続において NZSL を使用する権利を付与された人が、NZSL の使用を希望することを知り得た場合には、適格性を有する通訳者を利用できるよう保証しなければならない。

第 9 条 原則

- (1) 政府機関は、自己の機能および権限を行使するにあたり、合理的に実行可能な限り、以下の原則に従って進めるべきである：
 - (a) NZSL に関する問題（例えば、NZSL の使用の促進を含め）については、ろう者コミュニティの意見を求めるべきである。
 - (b) 一般大衆に対する政府サービスの利用促進および一般大衆に対する情報の提供にあたり NZSL を使用するべきである。
 - (c) 政府のサービスおよび情報は、(NZSL の使用を含め) 適切な方法を通じてろう者コミュニティにとってアクセス可能にするべきである。

第 11 条 本法の運用の見直し

- (1) 大臣は、本法の施行日より 3 年経過後、可能な限り速やかに、以下の事項に関する報告の作成を求めなければならない：
 - (a) 本法の開始後における運用状況、および
 - (b) 本法の範囲および内容の修正が必要または望ましいか否か。

ニュージーランド手話言語法の形成と発展

〔資料 2〕 NZSL 法見直しに関する 12 の質問

1. 法律は、NZSL を 3 番目の公用語とした。

質問 1 NZSL の公用語としての認知は、NZSL の発展にとってどの程度貢献したか？

質問 2 どのような例があるか？

2. 法律は、訴訟手続における NZSL の使用の権利および適格通訳者の提供を保障した。

- ・ 権利はすべての裁判所、一部の審判所、すべての審査委員会を範囲とし、当事者、証人、弁護士、裁判職員、裁判所が許可したその他の人の、すべてのろう者に適用される。

質問 3 ろう者が関係する訴訟手続の NZSL 使用の保障に、法律はどの程度成功したか？

質問 4 NZSL の使用が許可されたもしくは許可されなかった例を知っているか？

質問 5 権利保障のために他に必要なこと、または異なる方法でできることはあるか？

- ・ 警察の聴取、裁判の予審および矯正関連場面を含む刑事訴訟手続きのその他の段階における NZSL 通訳の提供の権利は、ニュージーランド権利章典法で定められている。

質問 6 これらの状況で NZSL が使用されたもしくは使用されなかった例を知っているか？

質問 7 その NZSL 通訳は無料で提供されたか？

3. 法律は、政府に、訴訟手続において NZSL 通訳者に求める基準を定めることなど、規則制定の権限を与えている。

- ・ 規則を制定するこの権限はまだ使われていない。その代わりに、法務省は、使用される NZSL 通訳者は、最低限、手話通訳の修了証書 (Diploma) または海外の同等の資格、ならびに卒業後 2 年間の通訳経験が必要である旨の指示を発している。

質問 8 適格な NZSL 通訳者の使用の保障に関して、どの程度成功しているか？

4. 法律は NZSL の使用について政府機関を指導する原則を明記している。

質問 9 政府サービスを市民に説明する際、政府部局はどの程度十分に NZSL を使用しているか？

質問 10 NZSL で政府のサービスや情報にアクセスできたどのような経験があるか？

質問 11 法律が発効したのち、政府機関はそのサービスを促進し、情報を公的に入手可能とするために、NZSL の使用を増やしたと思うか？

質問 12 法律の内容または範囲のいずれかについて、法律に何か修正が必要か？

(出所) 「Have your say into the review of the New Zealand Sign Language Act」
<http://www.odigovt.nz/what-we-do/nzsl/2010-review-nzsl-act-have-your-say.html>